

令和7年度事業実績報告書

令和8年4月30日

愛媛県議会議長 松尾 和久 様

議員氏名 中畑 保一



主な政務活動の実施状況について、次のとおり報告します。

1 調査研究の概要

（1）県内漁港漁場支援対策について

○目的

昨年に引き続き県内の漁港整備の状況と、魚類養殖、真珠養殖等の漁業の実態を調査し、行政の取り組み状況を踏まえ、漁港・漁場及び漁村の総合的整備と合理的利用の促進を図るとともに、漁業者の生活安定と文化の向上を目的とする。

○調査事項

- ・ 県内外漁港の実態調査
- ・ 県内外漁場の実態調査
- ・ 行政当局による支援施策の実施状況

○概要

調査事項に関して、県の出先機関、漁協組合、現場で従事する漁民等に、その実態及びあるべき支援施策に向けた取り組み等を調査した。

○調査結果

県漁港の整備促進は順調に進捗していると思われるが財政事情の逼迫によりまだまだ不十分である。また、漁場の整備もなかなか進んでいないと思われ行政による、更なる支援施策が必要と考えられる。



(2) 愛媛の経済と少子高齢化に伴う人手不足について

○ 目的

少子高齢化に伴い、県内のあらゆる産業で人手不足に悩まされている。

この実態及び対策を、雇用状況を中心に調査し、また地方経済を発展させるよう調査する。

○ 調査事項

- ・ 本県における雇用の実態調査
- ・ 新卒者の雇用状況
- ・ 南予地域の経済の実態等
- ・ 海外からの雇用について

○ 概要

調査事項に関して、学識経験者及び県の出先機関等で地域の実態及びあるべき雇用の取り組み等を調査した。

○ 調査結果

雇用の受け皿となっていた建設土木業界の不況はなおも続いており、また南予地域における基幹産業である一次産業の低迷は、経済の悪化を著しくまねいている。

その状況と少子高齢化が合わさり、ただでさえ人手が足りない中、南予からの人材流失が進んでいる。

国の景気対策も地方経済まで浸透しているとはいえない状況である。これから先、国の景気対策と地方経済をどう繋げていくか、そして、生産性を向上させるために何が必要か調査することが今後の課題である。

(3) 高速道路南予地域延伸、二車線化について

○ 目的

南予地域における主要道路網の整備を調査し、行政の取り組み状況を踏まえ、高速道路の進捗状況並びに支援施策のあり方について検討する事を目的とする。

○ 調査事項

- ・ 南予地域の高速道路の実態調査
- ・ 南予地域の道路整備の実態調査

○ 概要

調査事項に関して、国、県の出先機関や各市町村の担当者にその実態及び行政のあるべき施策に向けた取り組み等を調査した。

○ 調査結果

南予地域は依然片側一車線が続いており、片側二車線になる見通しも見えない。8の字ルート開通、そして片側二車線化によって流通がよくなると生産性の向上が見込めるので、一次産業を中心とした南予において、特に必要なことと考えられる。これからも支援施策が必要である。

(4) 災害対策について

○ 目的

数十年のうちに必ず大地震が起きると言われており、2年前の令和6年8月には日向灘を震源とする地震の発生を受け、運用開始以来初めて南海トラフ地震臨時情報が発表された。災害が近いうちに起こるものとして、事前に対策をすることで被害を最小に抑えなければならない。

県内の地震被害の想定と、それに対する実態と対策を調査する。

また、地震に限らず、災害への危険予測と対策も調査する。

○ 調査事項

- ・県内の地盤調査
- ・津波被害を想定した調査
- ・避難路、避難場所等の調査
- ・急傾斜、河川の調査

○ 概要

調査事項に関して、県内の各地域の地震及び各種災害に対する実態と対策を調査した。

○ 調査結果

避難路、避難場所等が十分に確保されていない地域もあり、早急な対策が必要である。

今後も引き続き地震や大雨、津波、原発などあらゆる点からも対策していかなければならない。

(5) 世界情勢と物価上昇が県内経済に与える影響について

○ 目的

さまざまな国際情勢により資源価格高騰を受けた物価上昇などが、県内経済にどう影響するか調査する。

○ 調査事項

- ・輸入価格が上がったことによる価格高騰の状況
- ・県内の各業界の経済状況

○ 概要

調査事項に関して、県内の各業界の実態と対策を調査した。

○ 調査結果

各業界において価格高騰の影響は深刻であり、また、先行きを読むことが難しい世界情勢により需要が落ち込んでいる。

社会インフラを整備し防災減災対策をすると同時に、需要を創出し経済を刺激していく必要がある。

2 その他の政務活動の概要

(1) インフラの整備について

○ 目的

道路や水路などを調査し、整備することにより、事故を未然に防ぎ、住みやすい地域づくりをすることを目的とする。

○ 調査事項

- ・ 県内の道水路を調査
- ・ 各自治体の要請を聞き、実態を調査

○ 概要

調査事項に関して、県内の各地域の実態を調査し、行政に対し陳情した。

県内には依然インフラの整備がなされていない箇所も多くあり、今後も調査と対策を進めていく。